

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 職員テレワーク（モバイル）環境整備事業費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

総務部 デジタル戦略推進課 デジタル推進係 電話番号：058-272-1111（内 2278）

E-mail： c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 20,633 千円（前年度予算額：29,988 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	29,988	0	0	0	0	0	0	0	29,988
要求額	20,633	0	0	0	0	0	0	0	20,633
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

ウィズ・コロナ、アフター・コロナ社会を見据えた働き方改革の推進や、大規模災害等発生時に職員が登庁となった際の業務継続性の向上のため、職員がいつでも個人所有の端末で職員メール等を利用した情報共有できる環境を運用保守する。

（2）事業内容

<契約内容>

○テレワーク（モバイル）環境の運用保守業務委託

履行期間：令和3年7月1日～令和8年1月31日

（単位：千円）

	R3	R4	R5	R6	R7	合計	
一時経費（委託料）	7,659	1,201				8,860	
経常経費	委託料	574	1,147	1,147	1,147	956	4,971
	賃借料	9,143	18,285	18,285	18,285	15,237	79,235
合計	17,376	20,633	19,432	19,432	16,193	93,066	

(3) 県負担・補助率の考え方

10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,348	
賃借料	18,285	
合計	20,633	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

(単位：千円)

	R5	R6	R7
委託料	1,147	1,147	956
賃借料	18,285	18,285	15,237

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

ウィズ・コロナ、アフター・コロナ社会を見据えた働き方改革の推進や、大規模災害等発生時に職員が登庁となった際の業務継続性の向上のため、すべての職員がいつでも個人所有の端末で職員メール等を利用した情報共有が可能な環境を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	
					(R)	達成率
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

働き方改革の推進や大規模災害等発生時の業務継続性の向上のために整備するものであり、あらかじめ指標を設定し、達成率を測るのは適さない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
<p>(評価)</p> <p>3</p>	<p>働き方改革の推進や大規模災害等発生時の業務継続性の向上のために整備するものであり、必要性が高い。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
<p>(評価)</p>	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
<p>(評価)</p>	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>働き方改革の推進や大規模災害等発生時の業務継続性の向上のために整備するものであり、継続して実施すべき。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	